

平成 29 年 度

1 2 月 補 正 予 算 の 主 な 事 業 説 明 書

諫 早 市

目 次

※第2次諫早市総合計画の政策・施策体系にもとづき整理したもの。

【 】書は、政策・施策体系図の「基本目標」、◎印は「基本政策」

ページ

【活力あるしごとづくり】

◎活力あふれる商工業の振興と雇用の創出

新産業団地整備事業 1

【計画実現に向けた基本姿勢】

◎市民目線の行政

市債繰上償還 2

県営事業市負担金一覧表 3

新産業団地整備事業

総合計画の位置付け

【活力あるしごとづくり】 ◎活力あふれる商工業の振興と雇用の創出

これまでの経緯及び目的

本事業に対する平成30年度から平成33年度分の県補助金について、県の9月議会において債務負担行為限度額が予算化されるとともに、10月16日に県の事業承認がなされた。

このため、事業主体となる諫早市土地開発公社への平成30年度以降の市補助金（県補助金を含む）の債務負担行為限度額を設定し、本事業の円滑な事業推進を図り、新たな雇用の場の創出と地域経済の活性化を目指す。

事業概要

- 《 事業主体 》 諫早市土地開発公社
- 《 事業期間 》 平成29年度～平成33年度
- 《 事業内容 》 新産業団地整備事業を実施する諫早市土地開発公社に対して補助を行う。
 - ・整備地区 小栗地区（平山町、栗面町、小ヶ倉町の一部）
 - ・開発面積 約39ha
 - ・造成面積 約29ha
 - ・分譲面積 約20ha

事業費

総事業費	5,618,731千円	県 1,404,682千円 市 1,452,175千円 公社2,761,874千円
6月補正事業費	33,098千円	(県16,274千円、市16,824千円)
H30～33債務負担行為	2,823,759千円	(県1,388,408千円、市1,435,351千円)
県・市補助金合計	2,856,857千円	(県1,404,682千円、市1,452,175千円)

年度別事業内容

29年度		30年度以降
6月補正	12月補正	
・実施設計書作成 ・事前調査	・H30年度からH33年度分の市から土地開発公社への補助金に係る債務負担行為	・用地取得 ・造成工事等 （債務負担行為）

事業実施による効果

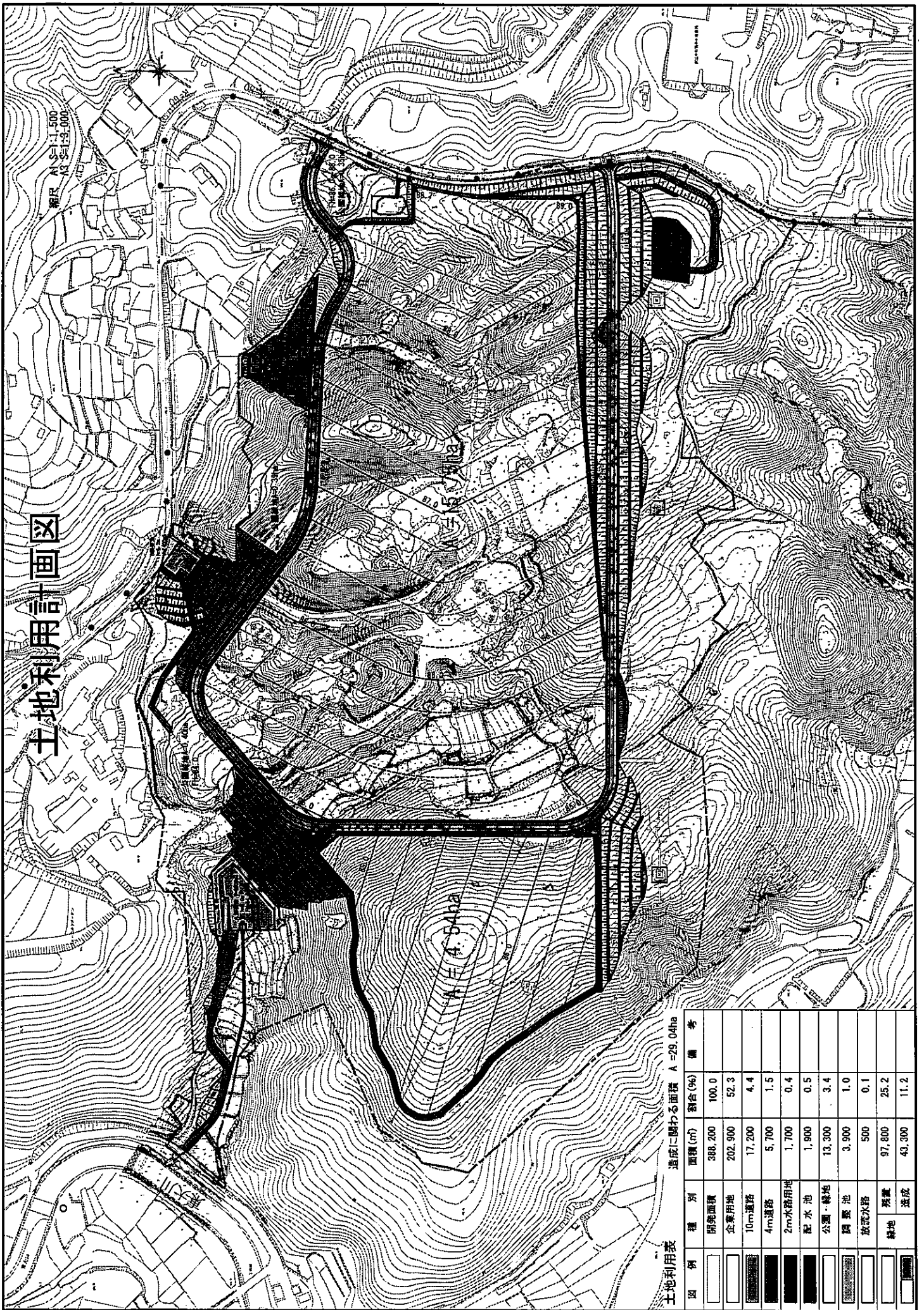
新産業団地を整備し企業誘致を推進することにより、雇用の場の創出による若者等の市外への流出防止と地域経済の活性化が図られる。

事業担当課

商工振興部 産業誘致課

(9款-3項-1目-新産業団地整備事業)

土地利用計画図



土地利用表

造成に関わる面積 A = 29.04ha

図例	種別	面積(m ²)	割合(%)	備考
□	開発面積	386,200	100.0	
□	企業用地	202,900	52.3	
▨	10m道路	17,200	4.4	
▨	4m道路	5,700	1.5	
▨	2m水路用地	1,700	0.4	
▨	配水池	1,900	0.5	
▨	公園・緑地	13,300	3.4	
▨	調整池	3,900	1.0	
▨	放流水路	500	0.1	
▨	残置	97,800	25.2	
▨	造成	43,300	11.2	

市債繰上償還

総合計画の位置付け

【計画実現に向けた基本姿勢】 ◎市民目線の行政

これまでの経緯及び目的

普通交付税の合併算定替に係る特例加算の今後更なる縮減及び公債費の増加に伴う一般財源の減少による市の実施事業に及ぼす影響を緩和するため、市債の繰上償還を実施し、当面3ヶ年における公債費の縮減を図る。

事業概要

- 《事業主体》 諫早市
- 《事業期間》 平成29年度
- 《事業内容》 民間資金借入金の繰上償還 1,500,000千円
(12月補正内容)

事業費

12月補正事業費	1,500,000千円	
(財源内訳) その他	1,500,000千円	(諫早市減債基金繰入金)

年度別事業内容

28年度以前	29年度	30年度以降
	12月補正	
・繰上償還額 10,119,853千円 ・利子軽減額 899,858千円	・繰上償還額 1,500,000千円 ・利子軽減見込額 約40,000千円	財政状況に応じて実施

事業実施による効果

後年度における公債費を縮減することにより、一般財源の減少が見込まれる中で財政の柔軟性を保ちながら、持続可能な健全財政の維持が図られる。

事業担当課

財務部 財政課

(14款-1項-1目-償還事務)

県営事業市負担金一覧表

1 農林水産関係

(1) 畑地帯総合整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営畑地帯総合整備事業 (有喜南部地区)	82,691	8,683	継続 H26～H32	区画整理工

(2) 自然災害防止事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営自然災害防止事業 (城崎地区)	1,000	250	新規 H29	樋門フラップゲート 巻上機取替え

(3) 畑地かんがい調査事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営畑地かんがい調査事業 (後田地区)	5,000	1,500	継続 H29～H30	水源試掘調査

(4) 漁港関連道整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営漁港関連道整備事業 (有喜漁港)	21,744	1,812	継続 H8～H31	落石防護柵設置

※農林水産関係合計 事業費 110,435千円 市負担金 12,245千円

2 建設関係

(1) 都市計画道路改良事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営都市計画道路改良事業 (都市計画道路破籠井鷲崎線)	6,400	1,280	継続 H23～	道路予備設計 (将来交通量推計)

※建設関係合計 事業費 6,400千円 市負担金 1,280千円

3 平成29年度 県営事業市負担金合計

(単位：千円)

項目	事業費合計(A)	市負担金合計(B)	(A) / (B)
農林水産関係 計	1,278,480	201,139	6.36
現計予算	1,168,045	188,894	6.18
12月補正	110,435	12,245	9.02
建設関係 計	420,700	61,407	6.85
現計予算	414,300	60,127	6.89
12月補正	6,400	1,280	5.00
合 計	1,699,180	262,546	6.47